



2023年7月21日

各位

会社名 株式会社 ナレルグループ  
代表者名 代表取締役 小林 良  
(コード番号：9163 東証グロース)  
問合わせ先 取締役コーポレート本部長 野 尻 悠 太  
TEL. 03-6268-9036

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年7月21日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

2023年10月期(2022年11月1日から2023年10月31日)における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年10月期 (予想)			2023年10月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年10月期 (実績)	
	対売上 収益 比率	対前期 増減率		対売上 収益 比率		対売上 収益 比率	
売上収益	17,482	100.0	20.2	8,299	100.0	14,540	100.0
営業利益	2,162	12.4	6.0	1,050	12.7	2,039	14.0
税引前当期利益	2,111	12.1	14.0	1,024	12.3	1,852	12.7
親会社の所有者に 帰属する当期 (四半期)利益	1,485	8.5	19.5	722	8.7	1,242	8.5
基本的1株当たり 当期(四半期)利益	179円05銭			87円53銭		150円58銭	
1株当たり配当金	90円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注)
1. 当社グループは国際会計基準により連結財務諸表を作成しております。
  2. 2022年10月期(実績)及び2023年10月期第2四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
  3. 2023年10月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

## 【2023年10月期連結業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、『深刻化するプロ人材（注1）の枯渇を解決し、日本を「課題解決先進国」にする。』をミッション（存在意義）として掲げ、建設業界向けを中心とした人材派遣事業を展開しており、当社及び連結子会社3社（株式会社ワールドコーポレーション、株式会社ATJC、株式会社コントラフト）、非連結子会社1社（一般社団法人全国建設請負業協会）により構成されております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、公共土木・民間建築ともに老朽化に伴う維持・修繕工事の増加など、今後も建設市場は底堅い需要が見込まれており、2016年から2021年にかけての建設業派遣労働者年平均増加率6.6%（注2）、2022年の建設業の有効求人倍率は5.51倍（注3）となりました。一方では、建設業における人手不足、高齢化が深刻化する中、2024年の時間外労働上限規制の適用開始等の法規制強化もあり、技術者の安定確保が喫緊の課題となっております。このような環境下において、技術者人材の需要は引き続き旺盛であります。

技術者人材の獲得は当社グループの成長の推進力ですが、採用チャネルについて、従来からの求人媒体の活用に加えて、自社運営求人サイト、人材紹介事業者の活用や知人紹介等へ多角化することで、技術者人材の確保に努めており、技術者の採用者数、総在籍技術者数は順調に増加しております。

2023年10月期の連結業績予想につきましては、売上収益17,482百万円（前期比20.2%増）、営業利益2,162百万円（前期比6.0%増）、税引前当期利益2,111百万円（前期比14.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,485百万円（前期比19.5%増）を見込んでおります。

- （注）1. 当社では、プロ人材を「特定の産業分野で技術をもち、専門業務に従事する人材」と定義しております。  
2. 国土交通省「建設業活動実態調査」および厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果(6月1日時点)」  
3. 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

### (2) 業績予想の前提条件

2023年10月期の予想数値につきましては、2023年10月期第2四半期までの実績と第3四半期以降の予想値に基づき策定しております。なお、業績予想の具体的な算定方法は以下の通りです。

#### （売上収益）

##### <建設ソリューション事業>

株式会社ワールドコーポレーションにおいて、建設・プラント業界向けに、施工管理業務、CADオペレーター等の技術者派遣を行うとともに、施工図作成の請負業務も行っております。また、株式会社コントラフトにおいて、「職人（技能労働者）を探している企業」（求人企業）と「職人（技能労働者）として働きたい方」（求職者）のプラットフォームである「ジョブケンワーク」を運営し、建設業務有料職業紹介事業許可を有する一般社団法人全国建設請負業協会に求職者情報の提供を行っております。

売上収益は、派遣売上、施工図作図業務受託売上、情報提供料等により構成されております。2023年10月期の売上収益は、派遣売上が約98%を占める計画を見込んでおります。

下期の派遣売上は、技術者一人当たり売上高に月別の稼働人数を乗じて、支店別の売上計画を積み上げて売上収益計画を策定しております。技術者一人当たり売上高は、上期実績、派遣先との契約単価交渉見込、残業時間の減少、繁忙による残業時間の月別の変動傾向を勘案して算定しております。稼働人数は、上期実績、採用者数計画・退職者数見込等に基づく在籍人数計画や、稼働率の月別の変動傾向を加味しております。

施工図作図業務受託売上は前期実績を勘案して毎月一定額の売上を見込んでおります。また、情報提供料は、対象者一人当たり単価に月別対象者数を乗じて算出しております。

2023年10月期第2四半期累計期間の売上収益は、採用に伴う稼働人数の増加（注4）、派遣先との単価交渉による契約単価の向上の結果（注4）、7,394百万円（前年同期比20.9%増）となりました。下期の売上収益については、稼働人数は通期で前期比21.0%増を見込んでおり、契約単価は上期実績（月平均）と同程度の水準を見込んでおります。

##### <ITソリューション事業>

株式会社ATJCにおいて、SES等の開発案件・インフラ管理業務に対して、IT技術者等の人材派遣やSES（システムエンジニアリングサービス）契約による受託を行っております。

売上収益は、エンジニア一人当たり売上高に月別の稼働人数を乗じて売上収益計画を策定しております。エンジニア一人当たり売上高は、上期実績、派遣先との契約単価交渉見込や、繁忙による残業時間の月別の変動傾向を勘案してしております。稼働人数は、上期実績、採用者数計画・退職者数見込等に基づく在籍人数計画や、稼働率の月別の変動傾向を加味しております。

2023年10月期第2四半期累計期間の売上収益は、未経験者採用人数の増加により一人当たり契約単価は低下（注4）したものの、採用に伴う稼働人数の増加（注4）により、906百万円（前年同期比

29.6%増)となりました。下期の売上収益については、稼働人数は通期で前期比 43.5%増を見込んでおり、契約単価は上期実績(月平均)と同程度の水準を見込んでおります。

以上より、2023年10月期における売上収益は17,482百万円(前期比20.2%増)を見込んでおります。

(注) 4. 2023年10月期第2四半期累計期間の稼働人数及び一人当たり契約単価は以下の通りであります。

稼働人数(人)

	2022年10月期	2023年10月期 (第2四半期累計期間)
(株)ワールドコーポレーション(注) 5	1,922	2,185
(株)ATJC(注) 6	214	279

(注) 5. (株)ワールドコーポレーション単体の数値であります。派遣契約中の従業員を対象とし、期中平均にて算出しております。

6. (株)ATJC単体の数値であります。派遣または請負契約中の従業員数を対象とし、期中平均にて算出しております。

一人あたり契約単価(千円/月)

	2022年10月期	2023年10月期 (第2四半期累計期間)
(株)ワールドコーポレーション(注) 7	471	480
(株)ATJC(注) 8	524	497

(注) 7. (株)ワールドコーポレーション単体の数値であります。経験者・未経験者含む全派遣従業員の各契約単価(残業代は除く)の平均値であります。

8. (株)ATJC単体の数値であります。経験者・未経験者含む全派遣従業員の各契約単価(残業代は除く)の平均値であります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主に技術者の人件費及び採用費で構成されております。

人件費は、上期実績、売上計画における技術者の在籍人数計画、月別の変動傾向を勘案しております。採用費は採用者数計画を勘案しております。

2023年10月期第2四半期累計期間の売上原価は、売上収益の増加に伴い技術者の人件費及び採用費が増加しました。下期は、上期と同様に売上収益の増加に伴う売上原価の増加を見込んでおります。その結果、2023年10月期における売上原価は12,713百万円(前期比23.3%増)を見込んでおります。

2023年10月期第2四半期累計期間の売上原価率は、採用強化に伴う採用費の増加により前年同期比2.3%上昇しました。下期の売上原価率は、上期実績と同程度の水準を見込んでおります。

以上より、2023年10月期における売上総利益は4,769百万円(前期比12.7%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、その他の収益・費用、営業利益)

技術者以外の人件費は上期実績及び下期人員計画を加味して算定しております。技術者以外の採用費は、上期実績及び採用計画に基づき算出しております。減価償却費及び償却費は、上期実績及び下期投資計画を含めた有形固定資産・使用権資産・無形資産の償却予定に基づき算出しております。支払手数料及び支払報酬料は、監査法人やコンサルティング会社等に対する支払い等を想定して策定しております。その他の経費は、上期実績を勘案して費目毎に変動要因を加味して算定しております。

2023年10月期第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う技術者以外の人件費増加により増加しました。下期の販売費及び一般管理費は、上期と同様に増加を見込んでおります。

その他の収益は主に上期に計上した役員生命保険解約返戻金により、65百万円(前期比23.5%減)を見込んでおります。その他の費用は主に支払手数料として上場関連費用等を織り込み、前期に計上した減損損失及び固定資産除却損の反動減により、16百万円(前期比66.6%減)を見込んでおります。

2023年10月期の営業利益率は、売上原価における技術者の採用費増加、販売費及び一般管理費における技術者以外の人件費増加により前期比1.7%低下を見込んでおります。

以上より、2023年10月期における営業利益は2,162百万円(前期比6.0%増)を見込んでおります。

(金融収益・費用、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)

金融収益及び金融費用は上期実績及び下期の資金計画に基づく受取利息及び支払利息等を見込んでお

ります。その結果、金融収益は0.4百万円（前期は0.06百万円）、金融費用は51百万円（前期比72.7%減）を見込んでおります。

以上より、2023年10月期における親会社の所有者に帰属する当期利益は1,485百万円（前期比19.5%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2023年10月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月21日

上場会社名 株式会社ナレルグループ 上場取引所 東  
コード番号 9163 URL <http://nareru-group.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名) 小林 良  
問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名) 野尻 悠太 (TEL) 03(6268)9036  
四半期報告書提出予定日 2023年 6月19日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	8,299	21.8	1,050	△1.1	1,024	3.3	722	8.4	722	8.4
2022年10月期第2四半期	6,812	—	1,061	—	992	—	666	—	666	—

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	722	8.4	87.53	—
2022年10月期第2四半期	666	—	80.78	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	20,722	10,705	10,705	51.7
2022年10月期	20,155	9,933	9,933	49.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00
2023年10月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,482	20.2	2,162	6.0	2,111	14.0	1,485	19.5	179.05

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 基本的1株当たり当期利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	8,252,630株	2022年10月期	8,252,630株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	-株	2022年10月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	8,252,630株	2022年10月期2Q	8,252,630株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染対策は緩和の方向に進み、国内の社会経済活動は正常化しつつあります。また、賃上げの動きも見られるなど、国内景気は徐々に回復しております。一方で、原料やエネルギー価格の世界的な高騰をはじめとしたインフレリスクに加え、深刻化するウクライナ情勢により世界経済への下押しリスクが懸念され、先行きの不透明な状況は継続しております。

当社グループの主要な取引先である建設業界においても建築資材の急騰などの懸念はあるものの、コロナ後を見据えた持ち直しの動きが見られる民間建設投資を中心に、国内建設需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは事業成長のための人材採用強化を推進し、在籍人数が増加しました。また、顧客からのニーズに応じて人材を送り出した結果、稼働人数も増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は8,299,254千円（前第2四半期連結累計期間比21.8%増）となりました。また、営業利益は1,050,519円（同1.1%減）、税引前四半期利益は1,024,815千円（同3.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は722,390千円（同8.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (建設ソリューション事業)

建設業界は慢性的な人手不足が続いており、技術者人材を派遣する当社の役割は大きく、人材不足解消に貢献することを求められています。その期待に応えるべく、技術者人材の採用・教育の強化に取り組んだことにより、技術者の在籍人数・稼働人数が増加しました。

その結果、同事業の売上収益は7,394,963千円（前第2四半期連結累計期間比20.9%増）、セグメント利益は951,869千円（同3.4%増）となりました。

#### (ITソリューション事業)

IT業界においても、建設業界と同様に人手不足が続いており、将来において成長発展が期待される分野であります。この状況において、IT人材の育成は日本にとって大きな課題であると認識し、未経験者の採用・育成に注力しており、顧客の要員ニーズに応じてエンジニアの稼働人数は増加しております。

その結果、同事業の売上収益は906,390千円（前第2四半期連結累計期間比29.6%増）、セグメント利益は41,742千円（同10.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、5,551,477千円（前連結会計年度末比674,179千円増加）であります。これは主に現金及び現金同等物が771,590千円増加したことによるものであります。非流動資産合計は15,170,736千円（同107,884千円減少）であります。これは主に使用権資産が65,963千円、保険積立金の解約を含むその他の金融資産が58,394千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、20,722,213千円（同566,294千円増加）となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、5,669,510千円（前連結会計年度末比136,425千円増加）であります。これは主にその他の負債が177,688千円増加したことによるものであります。非流動負債合計は、4,347,181千円（同342,399千円減少）であります。これは主に借入金金が357,142千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、10,016,692千円（同205,974千円減少）となりました。



## (資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、10,705,521千円（前連結会計年度末比772,269千円増加）であります。その主な内訳は、利益剰余金2,279,341千円（同722,390千円増加）となります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、3,055,381千円（前連結会計年度末比771,590千円増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,139,090千円（前第2四半期連結累計期間は992,199千円の収入）となりました。これは主に税引前四半期利益（1,024,815千円）が計上されたことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、90,053千円（前第2四半期連結累計期間は71,465千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入等を含むその他の金融資産の回収による収入（138,029千円）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、457,554千円（前第2四半期連結累計期間は493,565千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（357,142千円）によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想につきましては、本日公表致しました「東証証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金同等物	2,283,790	3,055,381
営業債権	2,297,822	2,268,818
その他の金融資産	37,550	59,511
その他の流動資産	258,133	167,766
流動資産合計	4,877,297	5,551,477
非流動資産		
有形固定資産	165,131	166,142
使用権資産	309,978	244,014
のれん	14,074,688	14,074,688
無形資産	24,556	25,857
その他の金融資産	316,922	258,527
繰延税金資産	384,901	400,423
その他の非流動資産	2,442	1,081
非流動資産合計	15,278,621	15,170,736
資産合計	20,155,918	20,722,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	25,937	28,530
借入金	2,714,284	2,714,284
リース負債	153,081	123,672
未払法人所得税	431,817	326,204
その他の金融負債	119,841	211,006
その他の流動負債	2,088,123	2,265,811
流動負債合計	5,533,085	5,669,510
非流動負債		
借入金	4,285,716	3,928,574
リース負債	124,758	97,005
退職給付に係る負債	168,921	211,882
引当金	110,185	109,718
非流動負債合計	4,689,581	4,347,181
負債合計	10,222,666	10,016,692
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	8,202,630	8,202,630
利益剰余金	1,556,950	2,279,341
その他の資本の構成要素	123,670	173,549
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,933,252	10,705,521
資本合計	9,933,252	10,705,521
負債及び資本合計	20,155,918	20,722,213

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上収益	6,812,086	8,299,254
売上原価	△4,789,232	△6,024,367
売上総利益	2,022,854	2,274,886
販売費及び一般管理費	△989,482	△1,277,485
その他の収益	28,422	61,952
その他の費用	△88	△8,834
営業利益	1,061,706	1,050,519
金融収益	20	31
金融費用	△69,603	△25,734
税引前四半期利益	992,123	1,024,815
法人所得税費用	△325,449	△302,425
四半期利益	666,673	722,390
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	666,673	722,390
四半期利益	666,673	722,390
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.78	87.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期利益	666,673	722,390
四半期包括利益	666,673	722,390
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	666,673	722,390
四半期包括利益	666,673	722,390

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素					合計	合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2021年11月1日 残高	50,000	8,202,630	331,352	49,869	-	49,869	8,633,853	8,633,853
四半期利益	-	-	666,673	-	-	-	666,673	666,673
その他の 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益	-	-	666,673	-	-	-	666,673	666,673
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬	-	-	-	34,604	-	34,604	34,604	34,604
所有者との 取引額等合計	-	-	-	34,604	-	34,604	34,604	34,604
2022年4月30日 残高	50,000	8,202,630	998,025	84,474	-	84,474	9,335,130	9,335,130

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素					合計	合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2022年11月1日 残高	50,000	8,202,630	1,556,950	123,670	-	123,670	9,933,252	9,933,252
四半期利益	-	-	722,390	-	-	-	722,390	722,390
その他の 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益	-	-	722,390	-	-	-	722,390	722,390
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬	-	-	-	49,878	-	49,878	49,878	49,878
所有者との 取引額等合計	-	-	-	49,878	-	49,878	49,878	49,878
2023年4月30日 残高	50,000	8,202,630	2,279,341	173,549	-	173,549	10,705,521	10,705,521

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	992,123	1,024,815
減価償却費及び償却費	109,072	127,977
株式報酬費用	34,604	49,878
金融収益及び金融費用	69,583	25,703
有形固定資産売却益	-	△181
有形固定資産除却損	0	4,766
営業債権の増減額(△は増加)	3,933	29,003
営業債務の増減額(△は減少)	5,140	2,592
未払費用の増減額(△は減少)	80,794	284,071
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,944	42,961
その他	1,940	△10,502
小計	1,328,137	1,581,087
利息及び配当金の受取額	24	31
利息の支払額	△64,318	△24,394
法人所得税の支払額	△271,643	△417,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,199	1,139,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,085	△32,608
有形固定資産の売却による収入	-	181
無形固定資産の取得による支出	△1,750	△2,630
貸付による支出	△2,064	△1,020
貸付金の回収による収入	2,682	1,698
その他の金融資産の取得による支出	△56,689	△12,296
その他の金融資産の回収による収入	442	138,029
その他	-	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,465	90,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	△357,142
リース負債の返済による支出	△88,586	△97,721
金融手数料の支払による支出	△4,979	△2,520
その他	-	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,565	△457,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	427,168	771,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,457	2,283,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,582,625	3,055,381

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別の事業会社が、取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎としたサービス別セグメントから構成しており、サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、「建設ソリューション」及び「ITソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス又は事業内容
建設ソリューション	ゼネコン等の建設会社に施工管理技術者、CAD技術者等の人材派遣
ITソリューション	S I e r等の開発案件・インフラ管理業務に対して、人材派遣やSES（システムエンジニアリングサービス）契約によるサービス提供

## (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連 結財務諸表
	建設ソリュー ション	I Tソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	6,116,100	695,986	6,812,086	-	6,812,086
セグメント間の売上収益	-	3,350	3,350	△3,350	-
合計	6,116,100	699,337	6,815,437	△3,350	6,812,086
セグメント利益	920,346	46,361	966,707	94,998	1,061,706
金融収益					20
金融費用					△69,603
税引前四半期利益					992,123

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。



当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連 結財務諸表
	建設ソリュー ション	I Tソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	7,394,963	904,290	8,299,254	-	8,299,254
セグメント間の売上収益	-	2,100	2,100	△2,100	-
合計	7,394,963	906,390	8,301,354	△2,100	8,299,254
セグメント利益	951,869	41,742	993,611	56,907	1,050,519
金融収益					31
金融費用					△25,734
税引前四半期利益					1,024,815

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	666,673	722,390
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	666,673	722,390
発行済普通株式の期中平均株式数	8,252,630株	8,252,630株
基本的1株当たり四半期利益	80.78円	87.53円

(注) 当社の株式は、2023年4月30日においては非上場であり、ストックオプションは存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、希薄化後1株当たり四半期利益については記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(単元株制度の採用、譲渡制限規定の廃止、発行可能株式総数の変更)

当社は、2023年5月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。また、同日付で定款の一部を変更し、譲渡制限規定を廃止するとともに、発行可能株式総数を33,000,000株に変更しております。

発行可能株式総数に関する定款の変更内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,500万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,300万株</u> とする。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響はございません。